

# リトアニア政治・経済月間情勢(6月)

## 概況

●今国会の重要案件であったエネルギー・プロジェクト関連法案が可決。ビサギナス原発関連法案は、野党の対応が分かれる形で採択。今後は、エストニア及びラトビアとの合意、国民投票の動き(7月16日に特別会期で議決)に注目が集まる。

●グリボウスカイト大統領は国会にて年次報告演説を実施。10月の総選挙を控えて、国家の重要プロジェクトに対しては党派を超えた合意を維持することが重要と何度も強調。

●外交面では、国連総会議長選挙が総会で実施され、リトアニアが擁立した候補がセルビア外相に敗北する結果となった。外務省はロシアの影響力を指摘するも、リトアニア外交の敗北との専門家の意見も出された。

## 政治

### 内政

【1日】ステポナビチウス教育科学大臣は、ヴォレベックOSCE少数民族高等弁務官からの少数民族教育に関する提言に教育法の改定は含まれないと発言。

【4日】同日付当地週刊誌とのインタビューでグリボウスカイト大統領は、現政権の経済政策は評価するが、社会保障等の改革は未実施と批判。外交面ではポーランドとの関係改善努力の一休みも止むなしと示唆。

【6日】リトアニア国家保安局は、戦略エネルギー・プロジェクトの遅延を目的とした外国機関による反リトアニア活動が活発化との活動報告を発表。

【6日】カローサス議員(社会民主党。日リトアニア友好議連メンバー。)が逝去(病死、享年75歳)。

【7日】グリボウスカイト大統領は、国会にて年次報告演説を実施。総選挙後も国家プロジェクトを継続して実施するための党派を超えた合意を強調。外交面では、エネルギー安全保障の重要性、2013年のEU議長国への抱負等を表明。プトケビチュウス社会民主党党首は、選挙後の継続性には同意するが、現政権のエネルギー・プロジェクトは非現実的と発言。

【18日】ユゼフ・ピウスツキ(注:第一次大戦後のポーランド初代国家元首。1922年ビリニユスをポーランドへ併合)の心臓が埋葬されているビリニユスの墓地にて、同氏の墓石が汚損。クビリウス首相等非難を表明。

【18日】政党支持率調査で、野党労働党は17.1%、社会民主党13.7%、秩序と正義党10.7%。与党祖国同盟は8.4%との結果。政治家への評価ではグリボウスカイト大統領(23.9%)に次いで、ウスパスキフ労働党党首及びデグティエネ国会議長(共に7.7%)。

【19日】国会にて家族の定義を既婚の男女に限定する憲法改正案は、必要な3分の2の多数に1票足りず否決。

【21日】社会民主党は、労働党がビサギナス原発支持に回ったことに抗議し、野党3党の協力合意からの離脱を発表。

【26日】出版物、公共交通料金、障害者用器具へのVAT減税法案が国会で可決。27日グリボウスカイト大統領は公共交通料金法案を拒否するが、29日、国会で再可決。

## 外交

【1日】クビリウス首相は、ルーマニアを訪問し、EU結束基金フレンズ・グループ首相会合へ出席。2014~20年のEUの財政的枠組におけるバルト3国の結束基金削減提案への反対を表明。ポンタ・ルーマニア首相とも会談。

【8日】国連総会議長選挙が実施され、リトアニア候補は85票対99票でイエレミッチ・セルビア外相に敗北。アジュバリス外相は同日、選挙結果に関わらず国際社会から支援を受けた、敗因はロシアのセルビア支持との声明を発表。本件はリトアニア外交の敗北との有識者のコメントを報道。

【11日】ユクネビチエネ国防大臣は、エストニアでのバルト国防相会合(ポーランド国防副大臣も参加)へ出席。バルト諸国間の新たな防衛協力の共同声明に署名。

【11日】BALTOPS2012の一環として、リトアニアで史上初めてNATO同盟国による上陸訓練が実施。バルト3国、ポーランド、米、蘭、独、デンマーク海軍が参加。

【12日】国会は、ソマリア沖でのEU海賊対策ミッション(ATALANTA)への派兵を可能とする法案を可決。

【12～13日】グリボウスカイト大統領はラトビアを公式訪問し、ベルズインシュ大統領、ドンブロウスキス首相及びアーボルティニャ国会議長と会談。エネルギー及び安全保障分野での協力、経済及び二国間関係について協議し、両大統領はインクカルンス天然ガス地下貯蔵施設を視察した。

【15～17日】アジュバリス外相はキプロスを公式訪問し、フリストフィアス大統領、エラト・クーマルクリ外相及びオミール国会議長と会談。二国間関係、EUの隣国政策、EU加盟国間の綿密な協力、両国のEU議長国等につき協議。

【18～19日】国会にてNATO議会議合が開催され、ウクライナ、ロシア、ベラルーシ及びモルドバの政治・経済問題等に関するレビューを実施。

【19日】外務省はクリントン米 국무長官からアジュバリス外相に対し、ベラルーシ欧州人文大学に対するリトアニアの支援への謝意と米国の支援を表明する書簡が接したと発表。

【19～22日】グリボウスカイト大統領はブラジルでの国連持続可能な開発会議(リオ+20)へ出席し、経済成長と環境保全、エネルギー安全保障のバランス確保の重要性を強調し、リトアニア市民による清掃活動の取組を紹介した。

【22日】バーテルスNATO軍事委員長は当地を訪問し、クビリウス首相及びアジュバリス外相と会談。バルト領空監視ミッション、ベラルーシ及びウクライナへの軍事協力、アフガニスタンでのISAF任務、エネルギー安全保障センターにつき協議。

【22日】外務省は米国との第2回核セキュリティ専門家会合を開催。米側の作成した共同行動計画案に関し協議。

【22日】フレイザー米軍輸送司令官は当地を訪問し、クビリウス首相と会談。クライペダ港を経由したアフガニスタン貨物輸送について協議。

【24～25日】ユクネビチエネ国防大臣はアルメニアを訪問し、サルグシャン大統領、ナルバンジャン外相及びオハニヤン国防大臣と会談。ナゴルノ・カラバフ紛争、二国間関係、安全保障面での地域協力、エネルギー安全保障、アフガニスタンでのISAF任務につき協議。

【26日】女子差別撤廃委員会委員選挙がニュー・ヨークで行われ、リトアニア候補は当選。任期は2013～16年。

【26～28日】ハマディ・モーリタニアの外相が来訪し、アジュバリス外相、スタルケビチュス農業大臣と会談。

【28日】当地誌とのインタビューで、グリボウスカイト大統領は、リトアニア・ポーランド間の経済関係や共同プロジェクト等の実務面では良好であり、関係改善のために政治的意欲が重要と発言。

【28日】国会はEU財政協定を連立与党と最大野党社会民主党の賛成を得て、圧倒的多数で承認。

【29日】グリボウスカイト大統領は欧州理事会へ出席し、成長・雇用協定及びユーロ圏における金融監督強化の重要性を強調。ラトビア及びエストニア首相と共に、バローゾ欧州委員会委員長と会談し、EU財政見直し交渉におけるバルト3国の優先事項について協議。

## 経 済

【5日】露大型トラックメーカーKAMAZ社幹部は、クビリウス首相に対し、EU市場向けトラックの組立工場をリトアニアに設立する計画を正式に表明。同社にとり、EU内への初の進出となる。

【11日】野村証券は、NASDAQ OMXバルト3国証券取引所のメンバーに加盟。

【13日】リトアニア中央銀行は今年の金融安定性レビューにおいて、昨年のSnoras銀行倒産にも関わらず当国の金融システムは安定しており、ショックにも耐えうると評価。

【15日】リトアニア中央銀行は、今年1～4月の外国投資額は、前年同期比を16.8%上回る7億1,840万リタスと発表。

【20日】政府は8月から最低賃金を800リタスから850リタスに引き上げると発表。

【21日】SEB銀行は、リトアニアの今年のGDP成長率を0.5%上方修正し、3.5%、2013年は1%引き上げ4.0%予測と発表。

【21日】ダルギスEIKA社長がリトアニア産業連盟会長に就任。ダルギス会長は52歳、不動産業界協会会長も務める。

【22日】リトアニア統計局は、2011年の輸出高は695億7,700万リタスであり2010年に比べ28.8%増、輸入高は788億1,200万リタスで前年比29.3%増と発表。

【27日】中国GRG銀行設備社は、ビリニウスに欧州拠点を開設すると発表。同社は紙幣読み取り機等を搬入しており、ビリニウス拠点は欧州中の機器、品質管理を行う。

## エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【4～5日】グリボウスカイト大統領は、ビサギナス原発関連法案の国会での採決を前に、主要野党党首と個別会談を実施。

【6日】野党社会民主党は、ビサギナス原発建設を支持しないとの姿勢を表明。

【8日】欧州委員会は、ビサギナス原発はユーラトム条約の要件を満たし、地域のエネルギー供給確保等を促進し、経済的な採算性もあるとの評価を発表。12日、クビリウス首相はこの支持表明を歓迎。

【11日】当地紙は、日立製作所がビサギナス原発建設プロジェクト参加のための投資子会社を設立すると報道。

【12日】LNGターミナル建設及び欧州電力システムとの統合に関する関連法案が国会で承認。

【13日】国会経済委員会はビサギナス原発関連法案を可決。19日及び20日、同関連法案は国会第2読会を通過し、21日、国会は第3読会でビサギナス新原発計画を最終的に承認(一部法案は26日可決)。野党労働党は賛成に回り、社会民主党及び秩序と正義の党は投票前に退出。グリボウスカイト大統領及びクビリウス首相は同採択を歓迎するコメントを表明。28日、グリボウスカイト大統領は、全ての関連法案に署名。

【18日】北欧電力市場Nord Pool Spotにリトアニアが加盟。

【19日】1999年～2004年に米DS&S社がイグナリナ原発会社幹部に贈賄を行っていたとの米司法省の発表に対し、リトアニア検察庁はDS&S社は特別捜査局の捜査対象とはなっていないと発表。20日、クビリウス首相は、本件贈賄問題は現在のイグナリナ原発会社の体制とは無関係と発言。

【25日】当地紙は、ビサギナス原発計画に関する事業権益合意の調印期限6月28日が撤廃され、6月中に署名されることはなくなったと報道。

【27日】大統領府前でのビサギナス原発建設に反対する抗議集会に100人以上が参加。

【27日】ダース当地米国大使は、米国はビサギナス原発を支持しており、関係者間の作業進展を期待すると発言。

【27日】選挙管理委員長は、新原発建設に関する国民投票実施を求めるグループは期限内に署名を提出しなかったと発表。(別途報道で、必要な30万人に対して約4万6千に止まった模様)。28日、国会は議員から出されている国民投票実施提案を支持し、最終的な議決を7月16日に特別会期を開いて行うと決定。

## 日本との関係

【1～2日】当館は、日本人すし職人吉田健作氏を招き、大使公邸及びビリニウス市が主催するアジア太平洋地域食のフェアにおいて寿司レクチャー・デモンストレーションを実施。大使公邸でのレクチャーには評論家、フードコーディネーター、当地すしレストランシェフ等15名が出席し、食のフェアには一般市民約400名が参加した。

【8～9日】当館は、ビリニウス大学植物園の日本庭園オープンに合わせ、同大学と共催で箏演奏、茶道及び生け花のデモンストレーション・ワークショップを実施。文化副大臣を初めとした政府関係者、大学関係者、文化関係者及び一般市民等、両日合計で約600名が出席し、テレビにも取り上げられた。

【10～20日】当地LNKテレビ局チームが日本特集番組制作のため訪日(外務省招待プログラム)。東京、大阪、京都の他、被災地(仙台、南相馬)、日立グループ企業の取材を行った。

【13日】当地報道で、次期駐日大使として、メイラーナス外務副大臣が国会外交委員会の承認にかけられていると報じられる。

【20～28日】日本リトアニア友好協会及びリトアニア日本友好協会の主催、国際交流基金助成、当館後援により、ビリニウス、カウナス及びドルスキニンカにて地唄舞の公演が実施され、各地で多くの観客が鑑賞した。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。